

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
運用方針	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日 2018年9月14日）

セレブライフ・ストーリー2015

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「セレブライフ・ストーリー2015」は、2018年9月14日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2014年9月16日)	11,820	0	5.1	98.6	89
4期(2015年9月14日)	11,806	0	△ 0.1	96.4	86
5期(2016年9月14日)	11,956	0	1.3	96.4	92
6期(2017年9月14日)	12,248	0	2.4	97.2	92
7期(2018年9月14日)	12,111	0	△ 1.1	95.2	88

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

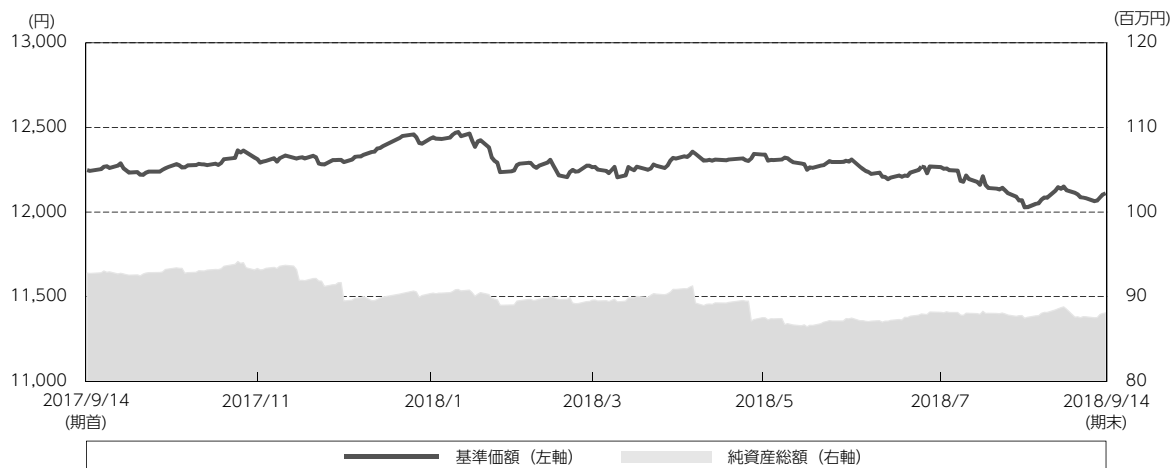
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年9月14日	円	%	%
	12,248	—	97.2
9月末	12,233	△ 0.1	97.7
10月末	12,279	0.3	97.5
11月末	12,324	0.6	99.2
12月末	12,389	1.2	96.6
2018年1月末	12,385	1.1	95.9
2月末	12,277	0.2	95.0
3月末	12,268	0.2	96.0
4月末	12,310	0.5	97.8
5月末	12,264	0.1	96.9
6月末	12,204	△ 0.4	96.3
7月末	12,161	△ 0.7	97.2
8月末	12,129	△ 1.0	96.6
(期末) 2018年9月14日	円	%	%
	12,111	△ 1.1	95.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年9月15日から2018年9月14日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,248円

期末：12,111円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.1%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な株高に加え、外国為替市場において円安が進んだことが主な上昇要因となりました。また、原油価格の安定により産油国を中心とした新興国への資金流入も基準価額上昇に寄与しました。

下落要因

米長期金利の急騰を契機とした世界的な株式市場の下落やシリア情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、米中間における貿易摩擦への懸念から株式が売られたこと、外国為替市場における円高進行などが主な下落要因となりました。

○投資環境

【株式】

（国内）

2018年1月にかけては、世界景気の拡大観測から国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は2017年11月7日に1992年1月来の高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。また、1月には海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。

しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、米中間における貿易摩擦を背景とした景気減速懸念が上値を抑える一方、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等が好感され反発しました。しかしながら、その後は米中貿易摩擦懸念をはじめ世界景気の先行き不透明感の高まりを主因に、5月から期末にかけては一進一退の値動きとなり、日経平均株価は21,500円から23,000円のレンジで推移しました。

（先進国）

2018年1月にかけては、米国の堅調な企業決算内容や税制改革などが好感され、米国株式市場が上昇をけん引しました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。

その後、米株式市場はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことを好感するなど、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場は、米国の保護主義的な貿易政策による世界経済への悪影響懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリア政治情勢が相場の重しとなり、軟調な展開となりました。

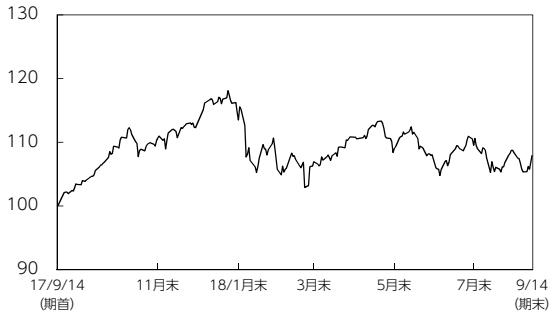
（新興国）

期初から2018年1月にかけては、緩やかで良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかしながら、2月には米長期金利の急騰と米国株の急落を受けて大幅に下落しました。

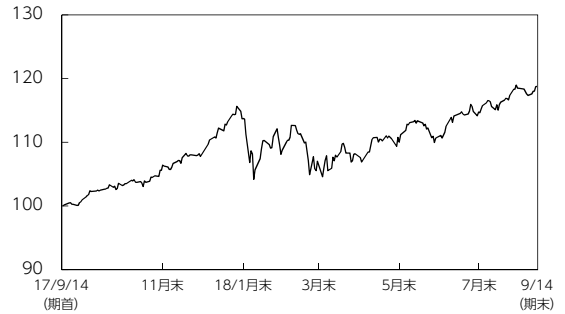
その後、米国株と原油の反発局面においては新興国株式市場も反発を見せたものの、米利上げ観測が加速したことを背景に再び下落基調となりました。また米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦懸念から軟調推移となり、加えて米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて新興国から投資マネーを引き上げる動きが広がりました。期末にかけては通貨トルコリラの急落を受けて、新興国からの資金流出が加速するなど軟調な展開となりました。

＜組入投資信託証券の推移：株式＞

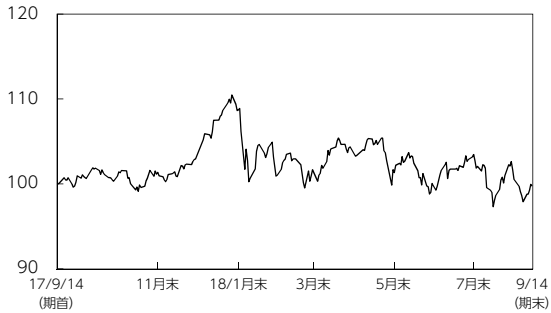
上場インデックスファンドTOPIX



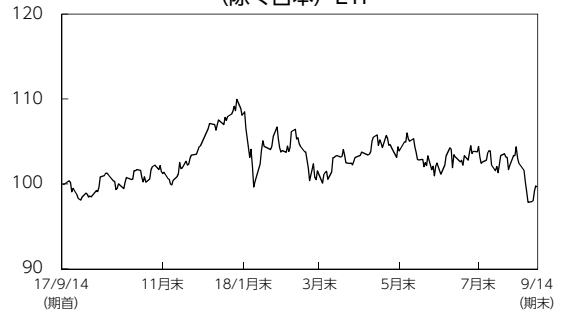
シュワブU.S.ラージキャップETF



バンガード・FTSE・ヨーロッパETF



iシェアーズ MSCI パシフィック
(除く日本) ETF



バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



バンガード・スモールキャップETF



バンガード・FTSE・オールワールド
(除く米国) スモールキャップETF



出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【債券】

（国内）

日本 10 年債利回りは、2018 年 1 月までは日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、操作目標とするゼロ％程度（0.0％～0.1％）という非常に狭いレンジ内での往来相場に終始しました。その後 2 月に発表された 1 月米非農業部門雇用者数（米雇用統計）が良好な結果であったことや、米長期金利の急上昇と日米株の急落から国債にリスク回避の買いが向かい、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

期末にかけては 7 月に日銀が金融政策決定会合において長期金利について 0.2％程度までの上昇を容認した一方、極めて低い金利政策を当面の間継続することを予告したこと、また国内株式市場が上昇したことを材料に利回りは上昇（債券価格は低下）する展開となりました。

（先進国）

期初は米国の 2017 年中の追加利上げ観測の高まりなどを背景に、米国長期金利が主導する形で利回りは上昇（債券価格は低下）しました。その後は、年末までレンジでの推移が続いたものの、2018 年 2 月に発表された米雇用統計の結果が市場予想を大幅に上回る良好な結果となり、特に賃金上昇率の大幅な加速が注目されました。この結果を受けて利上げペースの加速が意識されたことから、米長期金利が急騰し、米国 10 年債利回りは約 4 年ぶりの 3％台に迫る水準まで上昇し、ドイツ 10 年債利回りも追隨する展開となりました。

その後も原油高を背景としたインフレ率の高まりへの警戒や、今後の米国利上げを織り込むように緩やかな上昇が続きました。他方、米中貿易摩擦懸念の高まりや、通貨トルコリラの急落時に安全資産として一時的に債券が買われる局面もあったものの、米国 10 年債利回りは上昇基調を維持しました。また欧州では、世界的な貿易摩擦懸念やイタリア政局の先行き不透明感の高まりが意識されたことから、ドイツ債券利回りは低位な水準での推移が続きました。

（新興国）

2017 年は適温相場と呼ばれ、世界的な景気回復を背景に新興国経済の復調が目立った年となりました。先進国、特に米国と景気絶好調のユーロ圏であったことから、投資家のリスク選好的な環境が続き、米国金利引き上げ局面であっても新興国は資本流出等の懸念が発生せず、自国の景気刺激に金融・財政政策を行えたことも寄与し、利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。

しかし、年明け以降には米中貿易摩擦への懸念が高まったことで調整が進み、加えて米国の長期金利上昇とドル高・新興国通貨安が進行したことから、新興国債券市場は下落基調となりました。

<組入投資信託証券の推移：債券>

MUAM日本債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



MUAM外国債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【オルタナティブ】

(原油)

期初から 2018 年 1 月にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による、原油生産の減少が確認されたことや、原油に対する世界需要見通しが上方修正されたこと、協調減産の延長観測などから上昇基調となりました。

しかし、2 月に起きた世界的な株安、米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）による生産量見通しの上方修正、米国のシェールオイル生産量の拡大等を受けて、原油価格は 1 バレル＝60 ドルを割れこむ水準まで下落しました。その後は、シリア情勢の緊迫化や、イラン核合意離脱・経済制裁の影響が意識され上昇する一方、ロシアがやや大幅な増産に動くとの思惑、米国のシェールオイルの増産観測等が下落材料となり、一進一退の展開となりました。

(金)

期首から年末にかけては、ドル高と米国株高、米国税制改革法案の可決などを背景に下落基調となりました。その後 2018 年初には、米中貿易摩擦への懸念から安全資産として金を買う動きが広がりました。また 2 月に起きた世界同時株安後、イタリアの政治動向などの先行き不透明感の高まりなどを背景に、安全資産への需要が発生し、底堅く推移しました。

しかし、5 月に米国と中国が貿易摩擦解消に向けて進展がみられたことや、イタリアやスペインの政治リスクの懸念後退を受けて安全資産の需要が低下したことから、下落基調に転じ、加えてドル高が金価格の押し下げ要因となり下落基調のまま期末を迎えました。

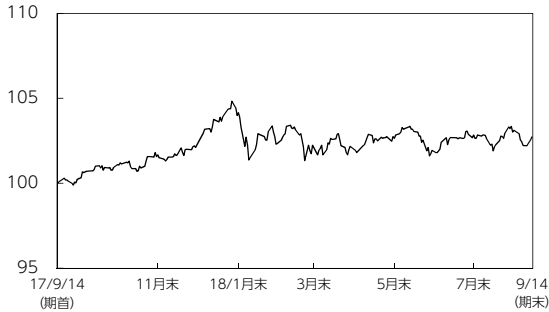
(リート)

堅調な米国景気が下支えする一方、米国の利上げへの警戒感から様子見ムードが継続したことから、期首から横ばいでの推移が続きました。その後 2 月の米長期金利の上昇を受けてリートの資金調達コスト増加が意識されたことや、米国株の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことでリートは下落しました。

その後、利上げペースの継続が意識されたことから、リートは軟調な推移が続いたものの、米雇用統計の良好な結果を受けて米景気拡大への期待が高まり、上昇に転じました。また米長期金利の見通しにおいて、適正な金利水準という見方が意識され、米国株が底堅く推移していることも寄与し、景気拡大への期待を背景に緩やかな上昇が続きました。

＜組入投資信託証券の推移：オルタナティブ＞

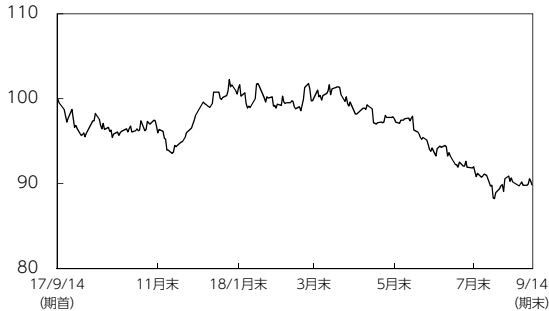
IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF



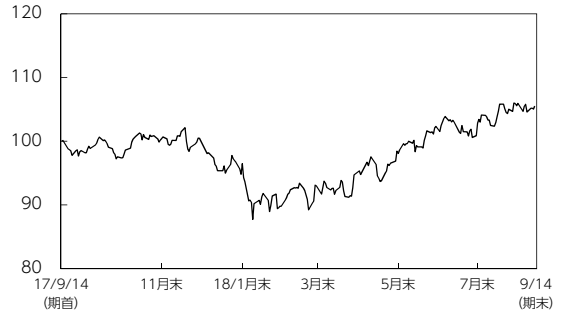
iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト



iシェアーズ ゴールド・トラスト



シュワブU.S.リートETF



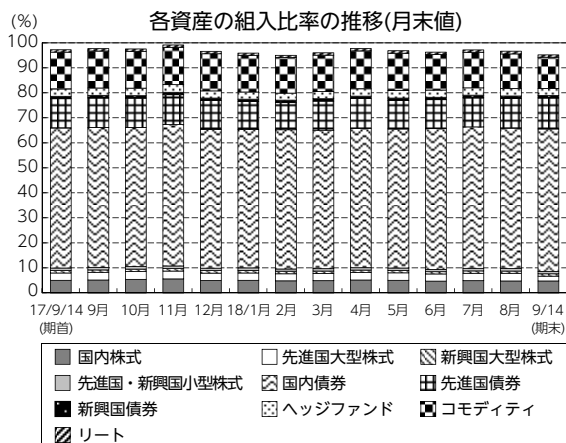
出所：Bloomberg のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成
 (注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【為替】

ドル／円は、米長期金利の上昇などを背景にドル買い・円売りが入る一方、北朝鮮情勢の緊迫化をきっかけに、リスク回避の円買い・ドル売りが入るなど値動きの激しい展開で始まりました。期首に 110 円台で始まったドル／円は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果から、年内利上げ観測を目論んだドル買いの動きが急速に強まりました。またイエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が 12 月の FOMC にて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となり、一時は 114 円台前半まで円安が進行しました。その後、市場予想を下回る米消費者物価指数 (CPI) の結果や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に円買いが入る局面もみられたものの、2018 年 1 月までは概ね 111～113 円のレンジで推移しました。

1 月下旬には、米財務長官によるドル安容認発言や、黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まり、加えて 2 月の米長期金利の急騰を受けた世界的なリスクオフの流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行し、一時 105 円台半ばまで円高ドル安が進みました。その後は北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景にドル買いとなり、再びドル高・円安基調に転じました。期末にかけては、貿易摩擦懸念から一時は円が買われる局面もみられたものの、利上げを織り込むようにドル高・円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

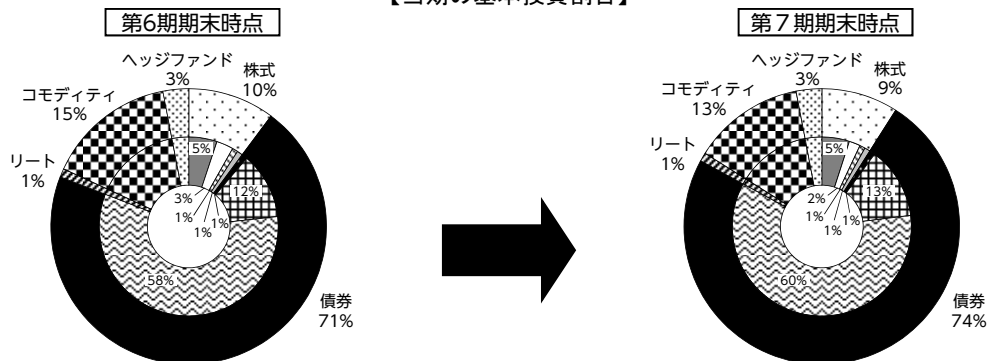
(注) 各資産の詳細につきましては、18ページ以降の「ご参考」組入投資信託証券の概要をご覧ください。

年 月 日	為替ヘッジの状況			
	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスポージャー (①-②)	通貨
(期首)2017年9月14日	24.5%	17.7%	6.8%	米ドル
9月末	24.7%	18.1%	6.6%	米ドル
10月末	24.8%	18.1%	6.7%	米ドル
11月末	25.2%	18.1%	7.1%	米ドル
12月末	24.6%	17.3%	7.3%	米ドル
2018年1月末	24.3%	16.6%	7.7%	米ドル
2月末	23.6%	16.5%	7.1%	米ドル
3月末	24.1%	17.1%	6.9%	米ドル
4月末	25.1%	17.8%	7.2%	米ドル
5月末	24.9%	17.7%	7.2%	米ドル
6月末	23.7%	17.4%	6.3%	米ドル
7月末	24.1%	17.0%	7.1%	米ドル
8月末	23.8%	16.9%	6.9%	米ドル
(期末)2018年9月14日	21.0%	15.0%	6.0%	米ドル

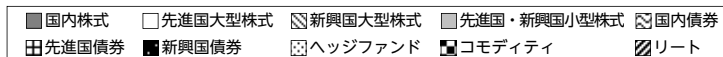
(注1) 純資産総額に対する比率です(為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。)

(注2) 通貨エクスポージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

【当期の基本投資割合】



※年1回の基本投資割合の見直しを2018年9月に行いました。



【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株式	国内	上場インデックスファンド TOPIX	円	8.0%	4.8%	
	先進国	大型	シュワブ U. S. ラージキャップ ETF	米ドル	16.7%	1.4%
			バンガード・FTSE・ヨーロッパ ETF	米ドル	-3.5%	0.4%
			iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	-4.7%	0.1%
			バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF	米ドル	-9.0%	0.9%
	新興国	小型	バンガード・スモールキャップ ETF	米ドル	20.3%	0.5%
			バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップ ETF	米ドル	-2.6%	0.5%
債券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-0.1%	57.0%	
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-0.6%	12.4%	
	新興国	バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	米ドル	-7.6%	1.0%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.8%	2.9%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	17.5%	1.9%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	-10.2%	10.6%	
	リート	シュワブ U. S. リート ETF	米ドル	1.8%	1.0%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップ ETF は先進国小型株式のみの組入れです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2017年9月15日～ 2018年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,111

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

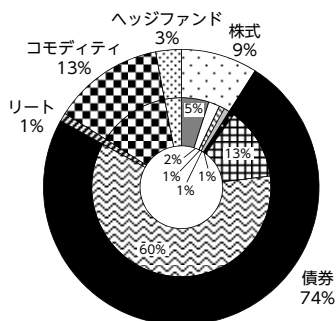
ETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、株式（国内、先進国大型株、新興国大型株）、債券（国内、先進国、新興国）、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート）の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETF に対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

なお、当ファンドは安定運用時期に入っているため、年一回の基本投資割合を見直す際には、組入資産の変更を最小限に抑え、安定的に運用を行います。

【今後の基本投資割合計画】

第7期期末時点



以降安定運用開始

■ 国内株式	□ 先進国大型株式	▨ 新興国大型株式	▩ 先進国・新興国小型株式	▧ 国内債券
▤ 先進国債券	■ 新興国債券	▦ ヘッジファンド	▣ コモディティ	▩ リート

(注) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月15日～2018年 9 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58 (26) (26) (5)	0.475 (0.216) (0.216) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	50 (16) (30) (4)	0.407 (0.130) (0.241) (0.036)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	110	0.898	
期中の平均基準価額は、12,268円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月15日～2018年9月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	951,124	1,246	795,569	1,078
	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,922,399	2,371	3,290,017	4,061
	上場インデックスファンドTOPIX	200	353	600	1,097
外国	VANGUARD SMALL-CAP ETF	3	0.45414	10	1
	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	3	0.14141	13	0.59466
	ISHARES GOLD TRUST	367	4	891	10
	アメリカ VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	16	0.68193	18	0.81053
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	7	0.40689	40	2
	リ ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	50	0.85174	887	14
	カ IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	53	1	145	4
	SCHWAB US REIT ETF	37	1	60	2
	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	2	0.23532	5	0.58982
	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	16	1	166	11
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	12	0.93164	12	0.93244	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月15日～2018年9月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月14日現在)

国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8,232,403	10,898	12.4
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	40,789,113	50,199	57.0
上場インデックスファンドTOPIX	2,400	4,200	4.8
合 計	49,023,916	65,297	74.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	千ドル	千円	%
(アメリカ)				
VANGUARD SMALL-CAP ETF	23	3	424	0.5
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	16	0.7168	80	0.1
ISHARES GOLD TRUST	7,201	82	9,300	10.6
VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	182	7	832	0.9
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	54	3	339	0.4
ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	864	14	1,676	1.9
IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	733	22	2,512	2.9
SCHWAB US REIT ETF	175	7	845	1.0
VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	33	3	414	0.5
SCHWAB US LARGE-CAP ETF	162	11	1,264	1.4
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	101	7	848	1.0
合 計	9,544	165	18,539	21.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	83,837	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,634	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	88,471	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (18,664千円) の投資信託財産総額 (88,471千円) に対する比率は21.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1ドル=112.11円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	101,656,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,633,920
投資信託受益証券(評価額)	83,837,130
未 収 入 金	13,185,438
(B)負 債	13,573,656
未 払 金	13,254,220
未 払 信 託 報 酬	211,394
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	108,030
(C)純 資 産 総 額(A - B)	88,082,832
元 本	72,727,605
次 期 繰 越 損 益 金	15,355,227
(D)受 益 権 総 口 数	72,727,605口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	12,111円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	75,753,332円
期中追加設定元本額	9,408,644円
期中一部解約元本額	12,434,371円

○損益の状況 (2017年9月15日～2018年9月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	217,169円
受 取 配 当 金	219,710
受 取 利 息	515
支 払 利 息	△ 3,056
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 472,853
売 買 益	2,643,452
売 買 損	△ 3,116,305
(C)信 託 報 酬 等	△ 791,686
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,047,370
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,723,088
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10,679,509
(配 当 等 相 当 額)	(6,098,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,580,870)
(G) 計 (D + E + F)	15,355,227
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	15,355,227
追 加 信 託 差 損 益 金	10,679,509
(配 当 等 相 当 額)	(6,098,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,580,870)
分 配 準 備 積 立 金	5,723,088
繰 越 損 益 金	△ 1,047,370

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,632,139円)および分配準備積立金(5,723,088円)より分配対象収益は15,355,227円(10,000口当たり2,111円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
上場インデックスファンドTOPIX	国内株式	TOPIX(東証株価指数)	0.088%	日興アセット マネジメント株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.54%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.90%
ソフトバンクグループ	1.64%
ソニー	1.56%
日本電信電話	1.45%
三井住友フィナンシャルグループ	1.32%
本田技研工業	1.20%
キーエンス	1.15%
KDDI	1.07%
みずほフィナンシャルグループ	1.04%

出所：日興アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年7月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. ラージキャップETF	先進国大型株式	ダウジョーンズU.S. ラージ キャップ・トータル・ ストック・マーケット・インデックス	0.030%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	3.66%
Microsoft Corporation	3.04%
Amazon.com, Inc.	2.75%
Facebook, Inc. Class A	1.87%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.44%
JPMorgan Chase & Co.	1.42%
Exxon Mobil Corporation	1.41%
Alphabet Inc. Class C	1.36%
Alphabet Inc. Class A	1.35%
Johnson & Johnson	1.31%

組入上位業種	比率
情報技術	25.7%
金融	13.8%
ヘルスケア	13.5%
一般消費財・サービス	13.3%
資本財・サービス	9.8%
生活必需品	6.7%
エネルギー	6.2%
不動産	3.3%
公益事業	2.9%
素材	2.9%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	先進国大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.100%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Royal Dutch Shell plc	2.9%
Nestle SA	2.3%
HSBC Holdings plc	1.8%
Novartis AG	1.6%
Roche Holding AG	1.6%
TOTAL SA	1.5%
BP plc	1.4%
Unilever	1.4%
British American Tobacco plc	1.1%
SAP SE	1.1%

組入上位10カ国	比率
英国	29.6%
フランス	15.4%
ドイツ	14.6%
スイス	11.8%
オランダ	5.6%
スペイン	4.8%
スウェーデン	4.7%
イタリア	4.3%
デンマーク	2.6%
フィンランド	1.9%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	先進国大型株式	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス	0.490%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
AIA GROUP LTD	6.07%
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	5.43%
BHP BILLITON LTD	4.62%
WESTPAC BANKING CORPORATION CORP	4.23%
CSL LTD	3.70%
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING	3.50%
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	3.16%
WESFARMERS LTD	2.38%
HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING L	2.05%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2.02%

組入上位業種	比率
金融	38.04%
不動産	13.31%
素材	10.81%
資本財・サービス	8.17%
一般消費財・サービス	6.08%
生活必需品	6.03%
ヘルスケア	5.61%
公益事業	4.42%
エネルギー	3.45%
電気通信	2.28%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国大型株式	FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス	0.140%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	5.4%
Alibaba Group Holding Ltd.	3.6%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	3.2%
Naspers Ltd.	2.0%
China Construction Bank Corp.	1.5%
Baidu Inc.	1.3%
Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	1.1%
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	0.9%
China Mobile Ltd.	0.9%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.9%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	36.4%
台湾	14.6%
インド	11.1%
南アフリカ	7.0%
ブラジル	6.5%
ロシア	3.7%
タイ	3.6%
メキシコ	3.3%
マレーシア	3.1%
インドネシア	2.1%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・スモールキャップETF	先進国小型株式	CRSP USスモールキャップ・インデックス	0.050%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Vail Resorts Inc.	0.3%
Keysight Technologies Inc.	0.3%
WellCare Health Plans Inc.	0.3%
PTC Inc.	0.3%
IDEX Corp.	0.3%
Burlington Stores Inc.	0.3%
Atmos Energy Corp.	0.3%
Jack Henry & Associates Inc.	0.3%
Zillow Group Inc.	0.3%
Spirit AeroSystems Holdings Inc.	0.3%

組入上位業種	比率
金融	25.6%
資本財・サービス	19.1%
一般消費財・サービス	12.7%
テクノロジー	12.0%
ヘルスケア	10.6%
生活必需品	6.7%
オイル・ガス	5.1%
素材	4.3%
公益事業	3.5%
電気通信サービス	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	先進国・ 新興国小型株式	FTSEグローバル・スモールキャップ (除く米国) インデックス	0.130%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Yageo Corp.	0.4%
First Quantum Minerals Ltd.	0.4%
Open Text Corp.	0.3%
Bombardier Inc.	0.3%
GVC Holdings plc	0.3%
Ocado Group plc	0.3%
CCL Industries Inc.	0.3%
Walsin Technology Corp.	0.3%
Onex Corp.	0.2%
GN Store Nord A/S	0.2%

組入上位10カ国・地域	比率
日本	15.8%
カナダ	12.7%
英国	11.9%
台湾	7.2%
オーストラリア	4.9%
韓国	4.6%
ドイツ	4.2%
中国	3.8%
スウェーデン	3.7%
インド	2.9%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 日本債券インデックス ファンド(適格機関投資家限定)	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	0.1512%	三菱UFJ国際投信 株式会社

種別組入比率	比率
国債	81.6%
特殊債券(除く金融債)	6.4%
地方債	5.6%
普通社債	4.3%
金融債	0.6%

組入上位10銘柄	比率
第329回利付国債(10年)	1.5%
第312回利付国債(10年)	1.3%
第386回利付国債(2年)	1.2%
第385回利付国債(2年)	1.1%
第134回利付国債(5年)	1.1%
第319回利付国債(10年)	1.1%
第332回利付国債(10年)	1.0%
第345回利付国債(10年)	0.9%
第339回利付国債(10年)	0.9%
第133回利付国債(5年)	0.9%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年5月14日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	0.2052%	三菱UFJ国際投信株式会社

組入上位10カ国	比率
米国	42.5%
フランス	10.2%
イタリア	9.9%
ドイツ	7.0%
英国	6.9%
スペイン	6.1%
ベルギー	2.5%
オランダ	2.2%
カナダ	2.1%
オーストラリア	2.1%

組入上位10銘柄	比率
1.75 T-NOTE 220630	0.5%
2.25 T-NOTE 270215	0.5%
2 T-NOTE 261115	0.5%
1.625 T-NOTE 220831	0.4%
2.125 T-NOTE 250515	0.4%
1.5 T-NOTE 260815	0.4%
2.25 T-NOTE 241115	0.4%
5.75 O.A.T 321025	0.4%
4.25 O.A.T 231025	0.4%
2.75 T-NOTE 280215	0.4%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年5月14日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.320%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
中国	16.9%
メキシコ	7.9%
ブラジル	6.5%
インドネシア	5.5%
アラブ首長国連邦	4.8%
ロシア	4.7%
トルコ	4.4%
アルゼンチン	4.4%
サウジアラビア	3.8%
カタール	3.2%

組入上位10銘柄	比率
Petroleos Mexicanos	0.5%
Argentine Republic	0.5%
United Mexican States	0.5%
Petrobras Global Finance BV	0.5%
Petroleos Mexicanos	0.4%
Kingdom of Saudi Arabia	0.4%
Sinopec Group Overseas Development 2015 Ltd.	0.4%
Petrobras Global Finance BV	0.4%
Republic of Colombia	0.4%
State of Qatar	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス	0.750%	IndexIQ Advisors LLC

組入上位10銘柄	比率
U.S. Short Term Treasury Bond Funds	30.2%
Investment Grade Corporate Bond Funds	17.2%
Money Market Fund	12.6%
International Small Cap Equity Funds	7.7%
Floating Rate Funds	5.5%
U.S. Large Cap Growth Funds	4.0%
International Bond Funds	3.8%
U.S. Multi Cap Funds	3.7%
U.S. Small Cap Growth Funds	3.7%
High Yield Corporate Bond Funds	3.5%

出所：IndexIQ Advisors LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・ インデックス・トラスト	コモディティ	S&P GSCI トータル・リターン指数	0.750%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
TREASURY BILL	33.1%
TREASURY BILL	27.7%
TREASURY BILL	19.6%
TREASURY BILL	16.8%
USD CASH	2.8%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ ゴールド・トラスト	コモディティ	LBMA金価格	0.250%	BlackRock, Inc.

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年6月30日時点のデータです。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. リートETF	米国REIT	ダウジョーンズU.S. セレクト・REITインデックス	0.070%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Simon Property Group, Inc.	7.83%
Prologis, Inc.	5.20%
Public Storage	5.05%
AvalonBay Communities, Inc.	3.53%
Equity Residential	3.48%
Welltower, Inc.	3.46%
Digital Realty Trust, Inc.	3.42%
Ventas, Inc.	3.01%
Boston Properties, Inc.	2.88%
Essex Property Trust, Inc.	2.35%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第7期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。